



ANNUAL REPORT

国際環境NGO FoE Japan

2025

年次報告書

<目次>

FoE Japanのビジョン・活動理念	2
気候変動	3-4
開発と人権	5-6
脱化石燃料	7-8
福島支援と脱原発	9-10
森林保全	11-12
バイオマス	13-14
パワーシフト・キャンペーン、ワタシのミライ.....	15
FoE Japan 45th Anniversary.....	16
メディア掲載、講演実績、事務局より	17
会計報告	18

未来のために、変えたい今がある！

FoE Japan は、地球規模の環境問題に取り組む国際環境NGOです。世界73カ国に200万人のサポーターを有する Friends of the Earth International のメンバー団体として日本では1980年から活動を続けてきました。

FoE Japan のビジョン

地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指します。

FoE Japan の活動理念

■公正・公平な社会（Justice）

民主的かつ公正・公平な社会を実現します。

■自然との共生と世代間の公平性（Sustainability）

自然と共生し、現在の地球上の資源や環境を将来世代もが享受できる仕組みを実現します。

■人々の主権（People Power）

多様なセクターが連帯することで大きなうねりを生み、市民が意思決定をすることのできる社会を実現します。

■しくみを変える（System Change）

環境・社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みをつくります。

知る

現地の人々の視点に立って環境問題の実態と根本原因を調査・分析します。

つながる

国内外の広いネットワーク力をいかし、連帯することでうねりを起こし、より大きな力で行動します。

変える

環境社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みを作ります。

組織概要

団体名 : エフ・オー・イー・ジャパン（通称：FoE Japan）

代表理事 : ヘルテン・ランドル・アラン

事務局長 : 深草亜悠美

設立年 : 1980年1月

法人格 : 2001年11月～特定非営利活動法人、2010年7月～認定特定非営利活動法人

所在地 : 〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

組織構成 : 理事・監事16名／常勤職員13名／非常勤職員5名／委託研究員1名

加盟組織 : Friends of the Earth International

*Friends of the Earth International は、世界73カ国に200万人のサポーターを有する、世界最大の草の根の環境NGOです。1971年設立、本部はオランダ・アムステルダムにあります。

気候変動

世界中の市民とともに 「気候正義」を求める



COP30開催期間中、ブラジル・ベレンで開かれたピープルズ・マーチ

活動背景 近年、世界の平均気温は産業革命前と比べて1.5℃ほど上昇しており、パリ協定の「1.5℃目標」の達成が極めて困難な状況になっています。世界各地で極端気象や災害が多発する中、早急に各国が協調して気候変動対策を前進させることが求められます。FoE Japanはグローバル・サウスの団体などと連携しながら、誤った気候変動対策を止め、社会構造の抜本的な変革（システム・チェンジ）による「気候正義」の実現を目指して活動しています。

世界の市民がブラジルCOP30に結集

国連気候変動枠組条約締約国会議（COP30）がブラジル・アマゾン沿岸のベレン市で11月10日から22日に開催されました。FoE Japanからは4名が参加し、世界から集った市民と活発に活動や働きかけを行いました。FoEインターナショナル全体としては70名を超えるメンバーが参加し、COPと並行して開催されたピープルズ・サミットを盛り上げました。

ピープルズ・サミットは市民が2年をかけて準備した大規模なイベントです。市民参加が厳しく制約された過去数年のCOPとは大きく雰囲気が変わり、世界から労働者・農民・若者・女性・先住民族など600を超える多様な市民運動に関わる2万人を超える人々が結集しました。会議期間中に開催された気候マーチでは、気候正義、公正な移行、人命・人権尊重、平和などの要求を掲げ、炎天下の中で7万人がベレン市内を行進しました。



多様な市民が参加して活発な議論が行われたピープルズ・サミット

パリ協定採択10周年目にあたる公式の国連会合COP30は、協定と多国間協調主義を掲げ、いくつかの重要な取り組みに合意しましたが、国際炭素市場の促進や金融市場を活用した熱帯林に関する基金の設立など、企業主導の多くの問題ある計画が含まれています。FoE Japanは引き続き、根本的な解決に繋がらない偽りの解決策をウオッチし、システムチェンジを訴えていきます。

炭素を回収して投棄するCCSは 気候変動対策にならない

炭素を発電所などの排出源から分離・回収し、地中に埋める炭素回収貯留（CCS）はコストが高く、環境や社会への悪影響も懸念されますが、日本は重要な脱炭素技術として、多額の公金を費やして開発を進めています。FoE Japanでは、CCSの課題について伝えるため、わかりやすく説明したアニメーション動画を2つ作成しました。

日本政府が補助金で支援する9つのCCS先進事業には、千葉県で行われている「首都圏CCS事業」が含まれます。この事業は、東京湾にある製鉄所などで発生するCO₂を回収して、千葉県を横断する80kmにもおよぶパイプラインで太平洋側へと運び、九十九里浜沖の海底に貯蔵するというもの。これだけの大事業が、住民への説明がほとんどないままに進められようとしています。

FoE Japanは千葉県各地の住民の方々と協力し、情報発信や、意見書の提出を行いました。11月には、CO₂パイプラインが通る地域を「気候変動を考える東京湾の会」メン



「首都圏CCS事業」予定地をめぐるツアーで訪れた九十九里浜にて

バーなどとたどるツアーも行い、地元の自治体議員とも意見交換を行いました。パイプラインの設置は、場所によって開削工法またはシールド工法で行われる予定です。九十九里沖の試掘について、2026年4月に許可が出され、7月から実施される見通しとなっています。FoE Japanは、3月に九十九里浜沿岸自治体の住民と意見交換を行い、観光業やマリンスポーツ関係者への働きかけを始めました。首都圏CCS事業の実施判断が2026年度末と迫る中、より多くの方にこの事業やCCSについて知っていただけるよう、随時情報を発信していきます。

政策決定プロセスへの市民参加を求めて

2025年3月、複数のテーマに関して数万規模のパブリックコメントが提出されたことを契機として、政府がパブリックコメントの提出に制限をかけることを検討しているとの報道がありました。これはただでさえ限られている市民参加の機会がさらに狭められる危機であるとして、複数の市民団体のネットワークが連携し、記者会見などで声をあげました。5月には「政策決定プロセスに幅広い市民参加を」と題した院内集会を開催、オース条約を手がかりとして共有するとともに共同声明を発表しました。環境団

体だけでなく国際協力団体や研究者のネットワークなどとも連携し、意見交換を重ねるとともに、9月にも情報公開をテーマとした院内集会を開催しました。

南極保全活動

FoE Japanは、南極・南大洋連合（ASOC）という国際ネットワークの一員として、南極大陸およびそれを取り巻く南極海の環境保護に取り組んでいます。観光の増加や、気候危機の進行が南極の環境悪化につながっています。2026年に日本が南極条約の国際会議を広島で主催することもあり、日本政府に対し海洋保護区設定に向けた提言や、情報発信を継続しました。



「アースデイ東京2025」に出展し、気候変動に関する活動を紹介

協力者の声



九十九里の海をまもるために—首都圏CCS事業を止めたい

この事業を知ったのは去年の冬。わが家のすぐ目の前の海でとんでもないことが計画されているのに、住民説明会の告知もなく、すっかり遅れをとりました。それからは隣町の説明会に参加し、試掘に関するパブコメへの呼びかけなどを個人で開始。FoEが現地ツアーや広報活動などをやっているのと知り、情報共有の会に参加したり国会議員を通じて一緒に官庁とやりとりしたり。さらに力強く進めるにはローカルな団体があったらいいのに、と人頼みをしていましたが、思い切って自分で会を始めました。それからは走りっぱなしです！

品田知美さん（九十九里の海をまもる会代表）

開発に伴う貧困化・ 環境被害をなくすために



鉱山開発の脅威にさらされている南米アタカマ・プーナ地域のフラミンゴ

活動背景 資源確保やインフラ整備などの開発により、生態系や住民の生活基盤・社会関係が回復できないほど壊されています。それに抗う現地の住民や先住民族、またその支援者が、国家や大企業による暴力や脅迫など深刻な人権侵害に直面することもあります。住民の自由な意思決定の下、住民のニーズに沿った地域社会や未来が、環境社会影響を回避・低減しながら築かれる社会を目指し、現場の声を基に政策提言を行っています。

チリ・アルゼンチンでの 鉱山開発に伴う問題を可視化

FoE Japanでは、2025年よりチリやアルゼンチンにおける鉱山開発の問題について活動を開始しました。日本から見て地球の反対側に位置する南米大陸ですが、重要鉱物の獲得のために、日本の官民が関与している事業が多数存在します。貴重な生態系や水資源が失われる環境破壊に加え、主に先住民族によって構成される地域住民の伝統的な生活や文化継承にも多大な影響が生じています。グローバル・ノースによるグローバル・サウスの資源略奪の構造を意味する「緑の植民地主義」が、この地でも起きています。こうした問題が日本国内で広く認知されるよう、チリでは主に銅鉱山、アルゼンチンではリチウム採掘に関して、現地で聞き取り調査を行っています。今後も、ブログ記事やウェビナー開催などによる情報発信を通じて、人びとの声を届ける活動を続けていきます。

フィジーの銅山・ダム計画に反対の声

フィジーは、美しい海やビーチなどの観光地として有名ですが、内陸部では長年にわたり銅鉱山の開発事業が検討されており、近くに水力発電ダムの建設計画も浮上しています。エネルギーの脱炭素化やデータセンターの拡大などを背景に銅の需要が高まり、価格は過去最高値圏となっています。開発計画がある地域は、先住民族イタウケイの人びとが中心となって暮らしており、神秘的な森や絶滅危惧

種を含む貴重な生態系が広がっています。また、近くのソビ盆地は世界遺産の暫定リストに掲載されています。銅鉱山は大規模な露天掘りが計画され、生態系に多大な悪影響を及ぼす恐れがあり、巨大なテーリングダムでは決壊リスクが懸念されます。水力発電ダムにより周辺地域が水没し、農業や漁業が成り立たなくなる可能性があります。日本の官民も関わるこうした開発に対し、現地から強い反対の声があがっています。



近くに水力ダム計画がある川で遊ぶ子どもたち

フィリピン・パラワン州での 無責任なニッケル開発停止を要請

コーラルベイ・ニッケル製錬／リオツバ・ニッケル鉱山の事業地周辺で、FoE Japanが専門家と15年以上にわたり実施してきた水質調査により確認された河川的环境汚染について、効果的な対策が講じられるまで事業停止を求める国際署名（36カ国8,411人、40カ国90団体）を日本とフ



住友金属鉱山に国際署名を提出

フィリピンの団体で集め、住友金属鉱山に提出しました。同社は、六価クロム（発がん性物質）などによる重金属汚染への有効な対策がないまま、生活・農業用水の水源であるブランジャオ山での採掘拡張が進むのを許容しており、汚染の拡大が懸念されます。脱炭素の取り組みに伴いニッケル需要が拡大する中、新たな採掘によってさらに多くの住民の健康や生活が脅かされることのないよう、先住民族の皆さんの声を広く届ける動画制作も含め、「公正な」エネルギー移行に向けた提言活動を続けています。

明らかになったリニア事業の問題 事業の早期中止を求めて

物価高騰や難工事の影響により、リニア中央新幹線の工事費は、当初予定から倍増しています。沿線各地で工事に遅れが生じ、開業時期も明示されていません。リニアを中心としたまちづくりを進めてきた沿線自治体や地域では困惑が広がっています。さらに、水枯れや地盤沈下、残土問題など、深刻な環境影響も各地で顕在化しています。FoE Japanは、大量の残土や重金属などを含む有害残土の問題に着目し、住民への聞き取り調査や住民団体への支援を行

ってきました。また、オンライン報告会やセミナーを開催し、問題の実態を発信しました。財政問題や工事の遅れ、環境・社会影響などが表面化し、事業への批判の声も高まっています。時代にそぐわない事業の早期中止に向けて、さらなる市民の強い声が必要です。

マングローブ保全活動終了 住民の自立的活動へ発展

2008年から実施してきたインドネシア・ジャワ島でのマングローブ保全および気候変動適応プロジェクトは、気象災害に脆弱な生態系や貧困コミュニティのレジリエンス向上を目的に進められてきました。これまで、コミュニティや行政のキャパシティビルディングをはじめ、関係機関とのネットワーク構築を行いながら、保全活動に取り組んできました。その結果、支援地域では気候変動や保全活動への理解が広がり、住民主体のマングローブ育成・管理が実現し、行政や企業、NGOなどによる支援体制も整いました。FoE Japanによるプロジェクトは終了とし、今後は現地住民による自立的な保全活動として継続されていきます。長年にわたり、多くの皆さまから温かいご支援をいただき、誠にありがとうございました。



マングローブ周辺は豊かな漁場に

インドネシアでのニッケル開発圧力と反対・懸念の声をあげる住民への抑圧

ミニコラム



「軍駐屯候補地」の標識を引き抜き、採掘反対の旗を掲げる胡椒農家

気候危機対策で需要増が見込まれるニッケルの最大埋蔵国インドネシアでは、精錬・採掘事業の新たな開発や拡張によって土地を収奪されたり、生活環境が汚染されたりするなど問題が多発しており、地域住民との紛争が後を絶ちません。住友金属鉱山の出資企業による拡張計画でも、胡椒畑を奪われる農家や女性が抗議の声をあげ続ける中、軍大隊本部の設立計画や住民の不当逮捕が報告されています。こうした抑圧や表現の自由の侵害に対し、国際的な連帯が求められています。

脱化石燃料



化石燃料に依存する社会からの脱却を

事業に融資決定をしている国際協力銀行の前でFoEモザンビークのメンバーとフォトアクションを実施

活動背景 化石燃料の採掘・利用・燃焼によって、地域住民や先住民族の生活、自然環境や生態系が脅かされています。石炭や石油、ガスを燃料としたエネルギーに深く依存し、気候危機に対する歴史的責任も大きい日本は、国内外において化石燃料の推進を止め、迅速、公正かつ公平なエネルギーへの移行を実現していかなくてはなりません。

JBIC排出量・LNG転売報告書を発表 COP30では抗議アクションも実施

FoE Japanは2025年11月、COP30直前に2つの報告書を発表しました。一つは国際協力銀行（JBIC）の化石燃料資金支援に伴う温室効果ガス排出量に関するもので、2024年の動員排出量は約4億800万トン（CO₂換算）にのぼり、フランス・英国・イタリアを上回る世界第20位規模であることを明かにしました。このJBICの資金支援による温室効果ガス排出量は、2019年比で2030年までに43%削減というIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の基準に届かず、1.5°C目標と整合しないことがわかりました。もう一つは日本のLNG転売実態に関するもので、JBICが資金提供してきた事業から出荷されるLNGの多くが日本に輸入されず海外に転売されていることを報告しています。

ブラジル・ベレンで開催されたCOP30では、世界各国の市民団体が現地で抗議活動を実施し、日本の化石燃料支援停止とアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）が推進する水素・アンモニア混焼・CCSなど「誤った気候変動対策」の撤回を求めました。

米国のガス開発現場を視察

日本の官民による米国の化石燃料事業への支援は、ガス採掘から、輸出ターミナルに至るまで様々ですが、そのどの過程でも強力な温室効果ガスであるメタンが排出されます。米国の環境団体オイルフィールド・ウィットネスの協力のもと、米国のガス開発現場でのメタン排出の実態について現地視察を行いました。テキサス州パーミアン盆地では、フラッキングと呼ばれる環境負荷の大きい手法でガスが採掘されており、採掘現場やガスの処理施設から大量のメタンが排出されていることを、光学ガスカメラを通じて目の当たりにしました。またルイジアナで進むLNGターミ



COP30会場にて日本の化石燃料投融資に抗議するアクションをする様子
(©Hibatul Hakim / Artist Network)



ガス施設からのメタン排出を観察

ナルの建設によって地元の漁業が大打撃を受けていることを、漁業者のみなさんが語ってくれました。現地視察にはメディア関係者も同行し、報道にもつながりました。

日本は世界最大級のLNG輸入国です。オイルフィールド・ウィットネス代表のウィルソンさんは、日本の企業や政治家、消費者は、輸入されるガスがどのように開発され、いかにそれが汚染をもたらしているかを知るべきだといいます。日本の金融機関、企業には現地での被害に対する大きな責任があります。

モザンビークLNG事業に関与する 日本の金融機関への継続的な働きかけ

モザンビーク北部で進められているモザンビークLNG事業には、日本の官民が金融支援、プラント設計、LNG運搬船など多数関与しています。これまでこの事業に関して様々な環境・社会・人権問題が指摘されてきました。特に、海洋の生物多様性に与える影響や、化石燃料の延命化、事業により移転を強いられた人びとの生計手段が十分に回復されていない点などが懸念として繰り返し訴えられています。また、事業地保護にあたる部隊による一般市民への暴行の報告も後を絶ちません。このような事業の影響を直接伝えるため、2025年10月、現地のコミュニティの人びとと共に活動をしているFoEモザンビーク（JA!）のメンバーが来日し、現地の深刻な状況を金融機関等への訪問や記者会見の場で訴えました。問題が解決されないまま、約4年間続いていた不可抗力状態が2026年1月に解除され、事業は再開されてしまいましたが、引き続き日本の官民に対して、適切な事業リスクの評価を行い、関与のあり方を再考するよう求め続けていきます。



バタン石炭火力に反対してきた漁民は、AZECの下で進む「バタン・ガス火力」計画でさらに厳しい生活を強いられることが懸念される

「誤った気候変動対策」の推進停止を！ インドネシアから相次ぐ要請を日本へ

日本政府が推進するアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の下、最多の100件以上の覚書が締結されてきたインドネシアでは、「誤った気候変動対策」がグリーンウォッシュであり、公正かつ迅速なエネルギー移行を遅らせるとの批判が相次いでいます。FoE Japanはこうした声を日本の官民に届けるため、インドネシア環境フォーラム（WALHI）と連携し提言活動を行いました。

5月のAZEC議連によるジャカルタ訪問前には、市民団体が日本大使館前で抗議し、AZEC構想の停止を要請しました。また、個別事業の中止を求める声もWALHIの各地域の団体からあがっています。「アチェ州グリーンアンモニア製造事業」では化石燃料依存やアンモニア漏洩リスクが指摘され、8月と12月に要請書等が発出されました。「中ジャワ州バタン・ガス火力発電事業」についても、既設の石炭火力により甚大な被害を受けてきた漁民や沿岸生態系にさらなる脅威をもたらすとして、10月に声明が出されています。

公的資金の使い方としてどうなの？対米投融資の是非

トランプ政権との関税交渉を背景に、日本は5,500億米ドルの対米投資に合意しました。JBIC等が融資決定したオハイオ州ガス火力発電所は、融資検討開始の時点で建設予定地すら定まらず、環境影響評価も未完了。にもかかわらず、拙速な手続きで融資が進められています。CO₂よりも強力な温室効果ガスであるメタンを大量に排出するLNGへの支援は、パリ協定1.5℃目標に逆行します。気候変動対策と矛盾する事業に大規模資金支援をして良いのか、根本的な再考が必要です。



光学ガスカメラでメタンを撮影（©Artist Kurobe Mutsumi /8bitNews）

ミニコラム

福島支援と 脱原発

原発回帰を止める

柏崎刈羽原発

活動背景 東電福島第一原発事故から15年。原発事故は収束せず、被害は続いています。原発事故の責任が問われることなく、多くの反対の声を押し切って、2026年1月、東電柏崎刈羽原発が再稼働しました。また、原子力産業を税金など公的資金で支援するための新たな制度をつくらうとしています。世界に目を転じれば、アメリカ・イスラエルによる国際法を無視したイラン攻撃など、不安定化する国際情勢の中で核の脅威はどんどん高まっています。FoE Japanは原発ゼロ実現のための活動をこれからも継続します。

柏崎刈羽原発の再稼働に反対

FoE Japanは、柏崎刈羽原発の再稼働を止めるため、避難計画の実効性をはじめとしたさまざまな問題をわかりやすく可視化し、発信する活動に取り組みました。

2025年5月には、「原子力規制を監視する市民の会」と共同で現地視察を実施しました。原発から3km地点に住む吉田隆介さんへのインタビューや放射線防護対策施設の視察を行い、避難計画の問題点についての動画を作成して公開。こうした生の情報をもとに、集会や政府交渉を開催。避難計画を了承しないよう求める署名を呼びかけ、13,000筆以上の署名を2回にわたり提出しました。

また、「Q&A：東電柏崎刈羽原発、知っておきたい15のポイント」を作成し、SNSやショート動画で拡散。11月には、7つの市民団体と連携し、全国に向けて署名「#柏

崎刈羽原発の再稼働に反対します」を呼びかけ、40,000筆以上の署名を、新潟県議会、県知事、東電宛てに提出しました。

2026年1月には、新潟の市民グループも招聘し、相次ぐ燃料棒トラブルについて原子力規制庁および東電との会合を開催し、原因の徹底説明および再稼働を中止するように求める要請書を提出しました。

2026年1月21日、東電は柏崎刈羽原発6号機を起動しましたが、その後も制御棒のトラブルが続きました。FoE Japanは新潟や東京、使用済み核燃料が運び込まれる青森の市民団体とともに、停止を求める要請書を提出するなど、反対の声をあげ続けています。



柏崎刈羽原発と避難問題 | 吉田隆介さんのお話【2025年11月制作】



東電本社前で行った柏崎刈羽原発再稼働反対アクション

世界銀行、アジア開発銀行の 原発融資解禁に反対

世界銀行やアジア開発銀行（ADB）は、発展途上国の経済成長を促すために、インフラ建設などに対して技術支援や融資などを行っている開発金融機関です。日本は、両機関に対して多額のお金を出資しています。

国際的な原子力回帰の流れの中で、世界銀行やADBは、これまで行ってこなかった原子力への融資や支援を解禁する方針を打ち出しました。FoE Japanは、両機関に対して、この撤回を求め、書簡や質問書を発出。署名活動や記者会見、関係機関との会合を重ねました。

11月12日にはアジア開発銀行（ADB）に対して、反対署名（個人6,101筆、団体賛同100）を提出しました。署名は、日本、アメリカ、ドイツ、モンゴル、インドなどを含む世界48の国々から寄せられました。

国際的な懸念の声が高まる中、ADBは、いったんはこうした方針を決定する理事会を延期しました。しかし、11月24日、原発支援を含む新エネルギー政策を理事会が承認。日本理事が市民社会からの懸念の声を紹介したことは、小さいながら成果でした。

FoE Japanは、今回培われた国際的なネットワークも活用し、今後もADBや世界銀行の動きをウォッチし、事業への融資が行われないように活動を続けていきます。

協力団体より



福島第一原発事故の被害に苦しむ方、能登半島地震で被災された方、柏崎刈羽原発近傍の豪雪地帯に住む方など、当事者の声を丹念にひろい、原発に対する不安や脱原発への思いを形にする、貴重な取り組みをされていると思います。原子力規制委員会が、原発の安全性よりも原発をもつ電気事業者の都合を優先する「規制の虜」に陥っている中、こうした取り組みがますます重要になっていると思います。危険な原発の再稼働、そして六ヶ所再処理工場の本格稼働を止め、脱原発を実現していきましょう。

阪上武さん（原子力規制を監視する市民の会）

原発への公的融資を止める

原発新設のコストは上昇を続け、欧州各国では一基当たり数兆円にも膨れ上がっています。政府は、第七次エネルギー基本計画で、原発のリプレース（建て替え）のためには公的な支援が必要であると書き込みました。また、安定的で大規模な「脱炭素電源」を重視する方向が明示されています。2025年11月、大規模電源の新設に電力広域的運営推進機関（OCCTO）が公的資金を貸し付けるという新制度が、審議会で提案されました。これは、原発のコストとリスクを市民に転嫁する内容です。この内容を含む電気事業法の改正案が、3月に閣議決定され、国会に提出されています。FoE Japanは、他の環境団体などと連携してこれに反対する署名の呼びかけや国会議員への働きかけを行いました。原発自体のリスクに加え、大規模電源の維持温存は、変動する再エネを最大限に活用する方向とは矛盾します。気候危機や中東情勢も受け、省エネ・再エネに舵を切る世界の流れに逆行しています。

福島ぼかぼかプロジェクト

福島ぼかぼかプロジェクトは2025年度、猪苗代を拠点に9回の保養プログラムを開催しました。のべ54家族231名が参加し、56名のボランティアの方々が関わっていただきました。

今年度は定番のアクティビティに加えて、さまざまな勉強会を行いました。二本松でのソーラーシェアリングの見学会や、甲状腺がんと安定ヨウ素剤、食品添加物、熊に関するセミナーなど、親も子もより健康に、持続可能に暮らしていくための知識を学びました。

初期の頃からぼかぼかに来ている子どもたちは成長し、ボランティアとして大活躍してくれています。これからは日常から解放されるサードプレイスとして、子どもたちが目いっぱい遊び、親も子も一緒に学び、もやもやを吐き出せる場であれたらと思います。



ソーラーシェアリング見学で農場の牛を見つけた子どもたち

生物多様性を向上させる 持続可能な森林利用のために

子どもたちが走り回る宇津木の森はいつもにぎやかです

活動背景 日本は国内の木材需要を支えるため、海外の木材を輸入し続けてきました。他方、その生産地では森林破壊が進み、生物多様性の損失や住民の権利侵害が多発しています。FoE Japanは、国内外の森林および木材流通の調査を行い、森林破壊ゼロを実現する持続可能な木材利用を提案すると同時に、里山再生活動など、国内の森林保全活動を実践しています。

持続可能な木材調達の推進

FoE Japanでは、環境配慮した木材＝フェアウッド調達に、木材を多く利用する企業が主体的に取り組んでくれることを目指し、木材調達評価システムを作成しています。

国際的に、違法伐採対策から森林減少抑制へと重点が移る中、改正クリーンウッド法が2025年4月に施行されました。FoE Japanは法運用をモニタリングしつつ、2025年度は、住宅メーカーやディスプレイ業界など、各業界を牽引する主要企業による木材デューデリジェンス（DD）の実施における輸入材のリスク評価などを支援しました。住宅メーカー向けには、調達評価を全面改訂し、従来は合法性の観点からリスクが低いとされていた欧州や北米についても、森林減少リスクを明確に位置づけました。また、多数のサプライヤーを抱え、サプライチェーン管理が難しいディスプレイ業界に対しては、調達アンケートと連動した評価システムを提案し、環境破壊リスクの高い製品の抽出や改善策の提案に努めました。

一方、木材自給率は2024年時点で42.5%と過去に比べて上昇しており、持続可能性の観点からは、国産材の調達リスクについても適切なDDの実施が必要とされています。FoE Japanは、森林認証における国産材のリスク評価にも参画しました。盗伐問題をはじめ、森林施業における伐採後の更新（再造林、天然更新）の不足や、シカなどの食害により森林の再生が危ぶまれること、林業における労働災害の死傷率・死亡率の高さ、ジェンダー問題など、日本の森林・林業のアキレス腱ともいえる問題や課題につい

て、対策の必要性を提唱しました。

人が関わり生物多様性を向上させる 北海道・南十勝の森

日高山脈が連なる北海道・南十勝において、林業による生物多様性の向上を目指して活動している史春森林財団。その所有林は、環境省の「自然共生サイト」にも登録されています。FoE Japanは、この取り組みを国内外に発信するため、エコツアーの造成に協力しています。

2025年度には、地元の子どもたちを対象とした自然観察イベントを、季節毎に年4回開催しました。FoE Japanは、イベントの実施スタッフとして参加し、今後のエコツアー造成に向けたコンテンツ整備にも取り組んでいます。

春のイベントでは、広葉樹の二次林が広がる森で、樹木の葉っぱの形を比べたり、食べられる植物や毒のある植物について学びながら散策を行いました。夏・秋・冬には、昆虫の専門家を招き、季節毎に変わる虫たちの種類や森の



地元の子どもたちを対象とした自然観察会



広葉樹の森のなかの湿原を散策

中での生き方を学びました。

加えて、酪農や漁業が盛んな南十勝において、地域産業と連動した森林・林業のあり方を国内外に発信するためのエコツアーコンテンツの検討を行い、SATOYAMAイニシアチブなどの海外の専門家を対象としたインバウンドツアーを想定し、隣接する国立公園のバッファゾーンとしての役割や、人の手を入れ続けることで高められる生物多様性についての情報を整理した資料を作成しました。

気候危機に直面する宇津木の森で 里山再生を模索する

宇津木の森里山再生プロジェクト（八王子市）では、山の手入れをしながら、今の暮らしにあった里山の活用を模索しています。2025年度は通常の活動日に加え、東京都主催の「里山へGo!」（2回）や「グリーンシップアクション」（1回）の受入れを行い、延べ500名以上の方に参加いただき、年41回の活動を実施しました。

年々、夏の暑さが厳しくなっているため、7～9月はがっつり作業日の活動時間を午前中だけにしました。この時期は、毎年、どんどん伸びる草たちを追いかけてひたすら草刈りをしていたのですが、多少の繁茂はしかたない、と思うことにして、実生苗の周辺、散策路など重点ポイント

に絞って草刈りを行いました。夏に手を入れられなかった場所は、秋から冬に草刈りを行い、すっきりした状態で春を迎えることができました。

この暑さによって、里山の樹木にも影響がでています。幹回りが2mもあるような大木が突然根っこから倒れてしまうケースが何件か発生しました。また、雨が少なかったせいなのか、暑すぎたのか、収穫の段階ですでに腐っている栗の実が多かったことはとてもショックでした。

また、新たな試みとして、外来種駆除の作業を行いました。セイタカアワダチソウは地下茎を伸ばして繁殖するため、根ごと引き抜くのが効果的、とのことで、参加者みんなで一斉に引っっこ抜く作業を実施しました。誰でもできて意外に楽しい作業なので、これからも定期的にも実施していく予定です。

他にも、梅やチャノキの剪定や、竹林の整備、粉碎機とクローラー運搬車用の収納庫の製作など、計画していた作業を着実に進めることができました。定期的に参加して下さる方も増えて、毎回の活動日がとても賑やかです。たくさんの方が集い、楽しめる場所として、これからも宇津木の森の活動を続けていきます。



根返って倒れてしまったコナラの大木

フェアウッドの普及を目指して研究部会を連続開催

ミニコラム



エゾシカの管理について学ぶ勉強会

環境・社会に配慮した木材＝フェアウッドを、木材を利用する企業から森林に関心のある学生まで広める目的で、研究部会セミナーを連続開催しました。2025年度は、森林の利用や経営にも深く関わる野生生物の保護・管理をテーマに、自然環境管理サポートセンターと共同で特別回（全3回）を開催。本州のニホンジカの歴史と保護・管理の現状、北海道のエゾシカの管理のための行政との連携、さらに近年、市街地への出没でも緊急度の高まっているツキノワグマの生態とその管理の現状について学ぶ機会を創出しました。

日本で燃やされる インドネシアの森林を守る

伐採で山肌が見えている森林（インドネシア・ゴロンタロ州）

活動背景 バイオマス発電は、「カーボンニュートラル」であるとされ、気候変動対策として推進されています。しかし実際には、燃料の多くは海外から輸入され、生産過程で天然林の伐採が生じていることも。これは、森林減少・劣化を食い止める国際的な約束に逆行しており、炭素排出量の増加、生物多様性の破壊、人権侵害など深刻な環境・社会影響を引き起こしています。FoE Japanは、天然林の伐採を伴う木質ペレットなどのバイオマス燃料の大規模輸入を止めることで、他国からの資源搾取により成立する誤った気候変動対策を推進させないよう活動しています。

木質ペレットの生産現場へ～失われる 貴重なインドネシアの森と人々の暮らし

FoE Japanは、2025年8月から9月にかけて、日本向けの木質ペレットの生産が近年増加しているインドネシア・ゴロンタロ州で現地調査を行いました。調査では、インドネシアのNGOと共同で、エネルギー用産業造林（HTE）の周辺に住む人々へのインタビューを行い、HTEによる生活の変化や影響を聞き取りました。

その結果、HTEの拡大により天然林が伐採されている可能性が高いこと、また、企業が事前に地域住民へ事業の説明をすることなく、伐採を行っていることが明らかになりました。この伐採活動により、洪水の発生件数の増加や被害の深刻化を実感している住民が多いだけでなく、いきなり企業に森林への立ち入りを禁じられ、それまで使用

していた農地が使えなくなったなど、従来の生活を奪われた事例も確認することができました。

その後、ゴロンタロ州で生産された木質ペレットを日本へ輸入している阪和興業に対し、インドネシアのNGO 4団体とともに、インドネシア産木質ペレットを取り扱わないよう求める書簡を提出しました。あわせて、地域コミュニティでの社会的・環境的影響に対する見解や、環境影響評価の開示を求める質問票を送り、現在も対話を続けています。

インドネシアは国をあげてHTEの拡大を推進しており、さらなる森林減少・劣化や人権問題に発展する可能性が高いです。私たちは引き続き、インドネシアの森林を守る現地NGOと協働しながら、日本企業による影響を最小化し、地域住民視点で彼らのサポートにつながるよう、活動を続けていきます。



インドネシア・ゴロンタロ州で起こった洪水にて浸水した家
窓枠のすぐ下まで水がきたことがわかる



インドネシア・ゴロンタロ州からの木質ペレットを
使っている東京ガス前でのフォトアクション



COP30のサイドイベントへ登壇した際の様子

「バイオマス4倍」の危険性

11月に気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）がブラジルで開催されました。公式な交渉の場では進捗は見られず、気候変動対策における森林の重要性および森林減少・劣化を食い止めることの方向性が決定文書で再確認されるにとどまりました。

一方で、民間などの自主的な取り組みである「気候行動アジェンダ」では、熱帯林永続ファシリティの立ち上げや、「ベレンプレッジ」の締結など、森林やバイオマスに関する取り組みが新たに生まれました。前向きな気候変動対策として報道されていますが、問題もあります。例えば、熱帯林永続ファシリティでは、投資により集められた資金が熱帯林を保有する国々に分配され、その分配金の2割しか先住民族や地域コミュニティへ供給されません。実際に熱帯林と共に生きる彼らに対して、この「支援」は適切なのでしょうか？また、ベレンプレッジは、世界のバイオマス燃料の使用量を2024年比で4倍に増やす目標ですが、バイオマス燃料の増産には広大な耕作地が必要となり、森林伐採を伴う土地の確保や企業による地域社会からの土地の収奪が懸念されます。現地では、これらの懸念を日本政府の交渉官へ情報共有するとともに、成果として決定文書に盛り込まれないよう働きかけました。

COP30では正式な決定には含まれなかったものの、COP31で議論される可能性のある「森林減少・劣化に関するロードマップ」の策定に関して、現在各国政府やNGOなど様々なアクターを巻き込み、議論されています。国際的に注目されているバイオエネルギー炭素隔離貯留(BECCS)やバイオ炭など、バイオマスに関する新技術の影響を含め、引き続きその動向を追っていきます。

アンケート調査を実施 持続可能性が担保されない実態明らかに

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の認定を受けたバイオマス専焼もしくは混焼を行う発電事業所を対象に、バイオマス燃料の持続可能性に関するアンケート調査を実施しました。

結果として、多くの発電所が輸入の木質ペレットやPKS（パーム椰子殻）を利用しており、木質ペレットの輸入先は、回答の多い順にベトナム、カナダ、アメリカでした。持続可能性の確認方法は森林認証制度が最も多かった一方、実際には非認証材が混じった燃料も多く使われていることが明らかになりました。

また、トレーサビリティに関しては、多くの事業者が「確認している」としていますが、「伐採された森林の位置まで確認できる」という回答はわずかでした。生産地情報についても、十分に公開されていないのが現状です。

2026年4月に、発電向けのバイオマス燃料に関する証明ガイドラインが統合されました。残念ながら、内容の改善は見られませんでした。持続可能性に関する要件については経済産業省のバイオマス持続可能性ワーキンググループで継続議論される予定です。FoE Japanは、森林伐採箇所までのトレーサビリティ確保や生産地情報の開示、原生林や天然林の伐採を避けることなど、持続可能性が担保されるような仕組みを整えるよう促していきます。

ペレット生産急増の裏で人権が尊重されない現状

ミニコラム



資金が調達できず修理できない灌漑施設

インドネシア・ゴロンタロ州で、住民に賄賂をもちかけ懐柔しようとするHTE企業や、土地が使用できなくなりHTE企業で働かざるを得なくなった村人の話など、現地で起こっているやるせない現状を聞きました。地球上の資源がなければ生きていけない人類は何とかしてエネルギー源を得なければなりません。それはだれもが基本的人権にて担保されるべきですが、様々な要因で一日を暮らすことさえままならない人が、まだまだ世界にはいることを忘れてはいけません。



パワーシフト・キャンペーン

2025年4月、アースデイ東京にて「パワーシフトHOMEプロジェクト」トーク

電力自由化から10年、逆行する電力システム改革

2025年、電力システム改革検証を受けた方向性が打ち出されましたが、その内容は大規模電源の維持温存を明確にするものでした。パワーシフト・キャンペーンでは6月にシンポジウム「電力システム改革の今後と再エネの未来」を開催、容量市場や容器脱炭素電源オークションなどの影響を改めて示し、再エネ新電力の今後の展望を共有しました。また2026年4月の「電力自由化から10年」に向けて、消費者団体などと連携したシンポジウムを企画しました。また改めて「再エネ選択の意味」をSNS投稿などで発信しました。

2025年2月にスタートした生活困窮者支援団体との連携による「パワーシフトHOMEプロジェクト」では、再エネ供給元のソーラーシェアリングを訪問したり、支援につながるアフリカ布グッズを販売したりしながら、支援団体と交流しました。新聞や雑誌にも取り上げられ、多くの市民の共感を得ることができました。またプロジェクトをベースとして今後気候変動と福祉の連携を進めるため、エネルギー貧困をテーマとしている研究者の方などと意見交換を行いました。

市民アンバサダー講座には夏・冬で16名が参加しました。修了後はリーフレット配布やSNSでそれぞれがパワーシフトを伝えています。パワーシフトした企業・事業所として、松山のテニススクールや板橋区の不動産会社などを紹介しました。

FoE Japanが参加するキャンペーン

「本気の気候変動対策」を求める声の拡がり

「ワタシのミライ」は、再エネ100%と公正な社会を目指すキャンペーンです。2025年度は、政策決定プロセスに幅広い市民参加の機会を求める活動や、気候変動を選挙の争点にするよう訴える情報発信、政党へのアンケートなどを行いました。

9月に開催した「気候アクションウィーク2025」では、全国各地で47のイベントやアクションなどを実施し、のべ約10,000人が参加して気候変動対策の強化を求める市民の声を可視化しました。「とめよう温暖化 ミライへの種まき」をスローガンに掲げ、各地域の市民が自主的に企画したアクションの内容は、マーチやスタンディング、勉強会、ワークショップなど多岐に渡りました。東京・下北沢でのポップアップイベント「地球のためわたしのため」も2年目の開催となり、エリアを拡大してマルシェやトーク、ワークショップなどを通じて「地球と共にある暮らし」を提案しました。

国内外で気候変動対策に対して後ろ向きな言説が飛び交う中でも、各地で力を合わせて声をあげる人々がいること、様々な切り口で気候変動について語ることで共感の輪が着実に広がっていることを心強く感じます。さらに各地との連携を強めて活動内容を充実させ、認知を広めていきたいと思えます。

「気候アクションウィーク2025」の一環として大阪市で行われた気候マーチ



ワタシのミライ

FoE Japan 45th Anniversary

2025年、国際環境NGO FoE Japanは創立45周年を迎えました。4月には深草亜悠美が新事務局長に就任し、新体制のもとで新たな一歩を踏み出しています。節目の年として、これまでの歩みを振り返るとともに、支えてくださった皆さまとのつながりを深め、未来へのビジョンを共有することを目的に、いくつかの企画を実施しました。

記念イラスト

デザイナーの大塚さやかさんに記念デザインを制作いただきました。大塚さんは、FoE Japanのウェブサイトをはじめ、気候変動からたなど、数々の素敵なイラストを手がけてくださっています。私たちが目指す「すべての生命が、お互いに支え合い、尊重し合い、尊厳を持って生きていける世界」が描かれています。



動画「現場と歩んだ45年」

FoE Japanが、市民とともに積み重ねてきた45年間の歩みを振り返る動画を制作しました。環境と社会の課題に向き合い続けてきた現場の経験や、変化を生み出してきた軌跡や成果をスタッフのインタビューとともにとりました。ぜひご覧ください。



記念イベントを開催

6月には会員総会にあわせて、記念イベント「現場と歩んだ45年、市民参画のこれから」を開催。動画の上映に加え、FoE Japanにゆかりのあるゲストを迎えたパネルディスカッションを行いました。世代や立場を超え、それぞれの経験に基づいた発言が交わされ、市民の声や参加が社会に与えてきた影響を改めて考える機会となりました。不安が広がる今の時代だからこそ、諦めずに声をあげ続けること、そして人と人がつながって連帯していくことの大切さを感じました。



パネルディスカッションの様子
ジャーナリスト/まさのあつこさん
原子力市民委員会事務局長/村上正子さん
we Re-Act共同代表/小出愛菜さん
FoE Japan/満田夏花・深草亜悠美

参加したインターンの声

齊藤美桜さん



「FoEは市民の連帯を生み出してきた。」
という言葉がとても印象に残っています。

これまでの活動を振り返り、FoEが声をあげる人同士をつなげ、より大きな変革を起こすための種まきをしてきたことを改めて実感しました。私もここで仲間とながかり、自分自身の未来のために声をあげる勇気ももらったうちの一人です。

クラウドファンディング

夏には、クラウドファンディングに挑戦し、45日間で288名の方から計4,108,184円のご寄付をいただきました。資金面での支えにとどまらず、この期間に毎日届く応援の言葉に励まされ、活動の広がりとのつながりを実感する機会となりました。ご支援くださった皆さまに、心より御礼申し上げます。

2026年に向けて

戦争やエネルギー問題、気候危機など、深刻な状況が続いています。そして、その背景には強い立場にある側が恩恵を受け、弱い立場にしわ寄せが及ぶ社会の構造が、変わらず存在しています。私たちはこれからも、課題の根本に向き合い、社会の仕組みを変える「システムチェンジ」を実現する取り組みを、一歩ずつ着実に進めてまいります。

これらの活動は、すべてこれまで支えてくださる皆さまのおかげで継続してこられました。今後とも、活動を見守り、支えていただけますと幸いです。

メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。



新聞

- 2025.06.24 中日新聞「命懸けの環境保護 鉱山 日系が採掘『誰かの犠牲の上にある事実 知って』」
- 2025.08.13 毎日新聞「原発支援 電気代上乘せ 建設費高騰に政府対応」
- 2025.10.09 朝日新聞「気候変動食い止め困窮者を助けたい 環境NGOなど5団体取り組み」



雑誌

- 2025.10.22 Ecotourism World「都市近くでだれでも参加できる！里山再生プロジェクト」
- 2025.11.09 大分合同新聞「化石燃料延命の恐れも 混ぜて使用で効果限定」
- 2025.12.20 東京新聞「海底にCO2を閉じ込める カーボンニュートラル対策『CCS事業』 千葉県内で試掘 26 年度中に事業化判断」



テレビ・ラジオ

- 2026.01.09 日本海新聞「気候危機 仲間は世界に 集う若者、見せた『希望』」
- 2026.02,03月号 月刊『地平』「社会運動をどう再構築するか 前編・後編」

他、計 140 件以上（オンラインニュース含む）

講演実績

各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。



- 国際基督教大学にて講義「地球市民社会論」
- 一橋大学にて講義「事例研究：インドネシアにおける開発の事例～石炭火力発電事業と環境・社会・人権・気候問題」
- 経済人コー円卓会議日本委員会主催『ニッポンCSRコンソーシアム』にて登壇「開発と人権：鉱山現場における環境社会問題の事例から」
- フォーラム平和・人権・環境主催『被爆 80 周年原水爆禁止世界大会・福島大会』にて登壇「続く福島第一原発事故の被害と進む原発回帰」
- 生活クラブ連合会主催『再エネ省エネフェア』にてワークショップ「世界の気候変動からた みんなではじめる クライメート・アクション！」
- 日本YMCA同盟にてリーダー向け研修「気候変動と私たちにできること」
- ユナイテッドピープル主催 映画『デリカド』上映会にて登壇「パラワンの環境社会問題と日本の繋がりについて」

その他、早稲田大学、明治学院大学、東京家政大学、新外交イニシアティブ、アジア環境・エネルギー研究機構、原子力市民委員会、GreenFaith、全国木材組合連合会、パルシステム生活協同組合連合会などで講義・講演を実施。（計 73 件）

事務局より

ご支援へのお礼

2025 年度、会員数は 3 月末時点で 361 名となり、約 450 名の個人と 28 の団体・企業からご寄付をいただきました。FoE ハイキングは、ボランティアリーダーのご協力のもと、計 26 回実施、約 270 名の方にご参加いただきました。ハイキングの参加費は、FoE Japan への寄付として活用させていただきます。たくさんのご支援、誠にありがとうございました。

働く環境の改善

今年度は、東京都の監査対応を終え、5 年に一度の認定NPO法人の更新が無事に完了いたしました。経理・財務面ではスタッフの引き継ぎを機に、業務の整理やマニュアルの作成による効率的で安定した新しい管理体制づくりを進めています。組織基盤の強化としては、最新の法改正に伴う就業規則の改訂をはじめ、コンプライアンス規程、ハラスメント防止規程、テレワークやワーケーション規程にいたるまで、柔軟な働き方を支える各規程類の整備を行いました。次年度は、これらの規程類の適切な運用と定着化に注力し、スタッフが安心して働ける環境づくりに繋げてまいります。

会計報告

活動計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

単位：円

経常収益 131,885,380

会員会費	2,054,135
寄付金	16,123,225
財団助成金	91,895,896
受取負担金	1,000,000
受託事業収益	17,163,616
自主事業収益	2,799,894
受取利息	271,169
為替差益	4,437
雑収入	573,008

経常費用 133,378,450

事業費 106,257,470

開発金融と環境	49,636,165
気候変動・エネルギー	21,608,678
脱原発と福島支援	10,161,980
森林保全と生物多様性	10,281,811
バイオマス	14,568,836

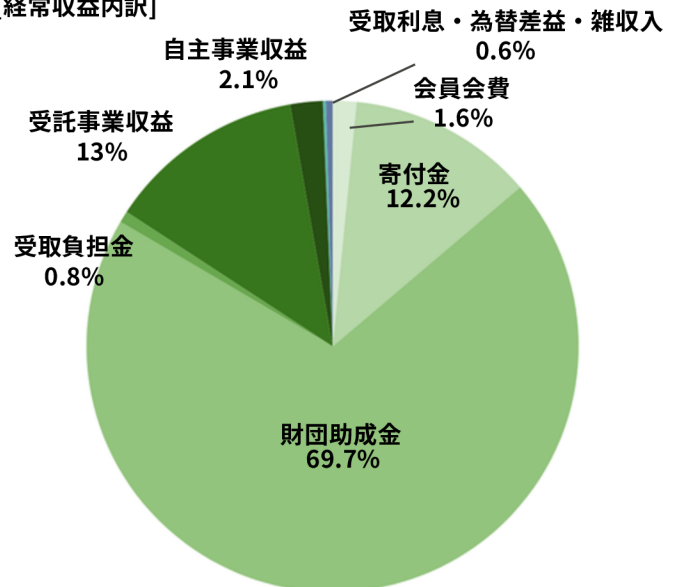
管理費 27,120,980

当期正味財産増減額 Δ 1,493,070

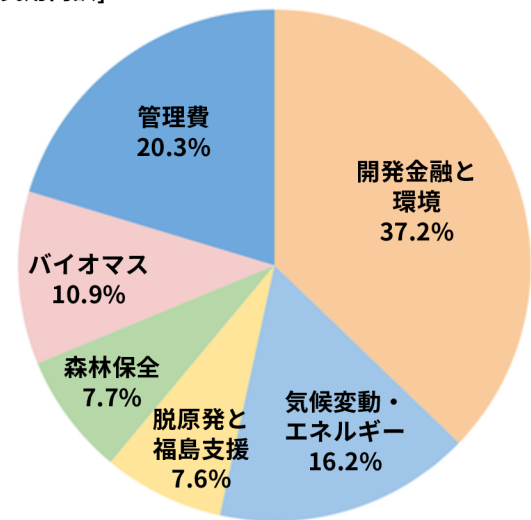
前期繰越正味財産 55,415,007

次期繰越正味財産 53,921,937

[経常収益内訳]



[経常費用内訳]



※開発金融と環境は、開発と人権、脱化石燃料分野の活動を含みます

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位：円

資産の部

流動資産 107,190,260

現預金	96,575,441
未収入金	8,463,763
前払費用	1,800,000
立替金	1,992
仮払金	348,800
預け金	264

固定資産 913,727

有形固定資産	
機械装置	1
什器備品	418,026
投資その他の資産	
投資有価証券	407,700
長期前払費用	88,000

資産合計 108,103,987

負債の部

流動負債 54,182,050

未払金	2,229,526
前受金	49,311,747
預り金	163,912
従業員預り金	1,025,795
仮受金	1,451,070

固定負債 0

負債合計 54,182,050

正味財産の部

前期繰越正味財産 55,415,007

当期正味財産増減額 Δ 1,493,070

正味財産合計 53,921,937

負債及び正味財産合計 108,103,987



BE A FRIEND OF THE EARTH !

○ 会員になって支える（個人会員 5,000円／年～）

日ごろ気候変動などに関心を持っていても、何から始めてよいのかわからない方も多いと思います。まずはFoE Japanの会員になって、一歩踏み出してみませんか？
環境問題を生み出すしくみを一緒に変えていきましょう！

○ 自由な金額の寄付で応援する

単発でのご寄付はもちろん、月額 500 円から、FoE Japanの活動を応援するマンスリーサポーターも募集しています。FoE Japanは認定NPO法人のため、ご寄付は寄附金控除の対象になります。

くわしくはこちら

<https://foejapan.org/get-involved>



認定NPO法人 FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983 E-mail: info@foejapan.org

<https://foejapan.org/>